オープンカレッジ

企業価値向上のために

経営者が目指すべき指標はROEの向上

愛知淑徳大学
ビジネス学部教授・公認会計士
前田　篤

近年、企業価値向上のためのESG、SDGs議論が活発である。そもそもは、1990年代後半のアメリカでのCSRへの取り組みがその源流となる。CSRは企業の社会的責任と訳され、その活動は利益の一部を社会に還元するという意味合いが強かった。この考え方が今世紀に入り、ヨーロッパ、日本にも広まっていった。そんな中、国連が2006年に「責任投資原則（PRI）」の考えを提唱し、機関投資家にESGの視点を盛り込んだ投資を求めた。すなわち、ESGとは、環境、社会への配慮、企業統治の向上を通じて企業価値の向上を目指すということである。さらに15年9月の国連サミットでは、国際社会が協働して地球規模で取り組むべき目標SDGs（持続可能な開発目標）が採択された。これは、先進国を含む世界全体で30年までの達成を目指し、「誰一人取り残さない」という理念のもと、経済、社会、環境などの分野における17の目標と関連する169の具体策を掲げている。この流れを踏まえ、ESGの考え方と共通点の多いSDGsを経営指針に取り入れ、自社の事業、社会活動をSDGs目標と関連付け、中小企業も含めこれをアピールする企業が増えている。

もちろん、これらの活動を一切否定するつもりはないが、企業経営の本質は資本主義経済であるがゆえに「継続した投資と回収の仕組みと活動」でしかありえない。すなわち、調達した資金を事業に投資し、これを回収する。この活動を繰り返し、投資する資金をどんどん増やし、その規模を拡大していくことを意味している。

つまり、経営とはROI（総投資利益率）の高いビジネスを見つけ出し、選択し、いかにそれに磨きをかけていくかが重要なのである。そして、その優劣を示す唯一無二の会計上の指標がROE（自己資本利益率）である。経営者が第一に監視し続けなければならない指標はこのROEなのである。今日、世界を支配しているアメリカの巨大企業GAFAMはいずれも毎年、高いROEをたたき出し、恐るべき成長を続けている。先般、トヨタ自動車が30年頃にROE20%（直近の同社では10%程度。また、日本の上場企業の平均は10%にも到達していない）を目標としたことも極めて理にかなったものなのである。

SDGsの活動が企業価値向上に貢献しているという実証データも存在するが、上場企業はともかく、中小企業においても、もちろん、経営目標としてのESG、SDGsも重要ではあるが、まずはわが社のROI、ROEに一層の関心を向け、その向上に注力すべきであると考える。

まえだ・あつし　監査論、会計実務。慶応義塾大学経済学部卒業。監査法人伊東会計事務所（現pwC Japan有限責任監査法人）などを経て現職。1959年生まれ。